

アンケート調査の概要

1 調査対象

R5.4.1時点大津市在住の①未就学児童の保護者5,000人、②小学生1～3年生の保護者3,000人、③15歳から39歳までの若者2,000人 計10,000人を無作為抽出

2 調査方法

上記対象者に調査票を郵送送付。回収は郵送またはWeb回答による

【参考】H30調査 すべて郵送回収 回収率 未就学：44.9%、小学生：46.9%、若者：25.0%

3 調査時期

令和5年11月20日（月）から12月中旬まで

4 設問内容

H30調査時の設問をベースに、主に次の項目を新規追加

- (1) 子どもを持つ理由や子どもの人数の理想と予定にギャップがある理由
→当該計画を、こども基本法に基づく「こども計画」に位置付けるために必要な視点
- (2) 子ども・若者の意見表明の機会の有無、意見表明をしやすくするために必要なこと
→子ども・若者の社会参画に必要な視点
- (3) その他全庁的な意見照会や子どもの生活実態調査との関連による設問

本年度実施する調査の進捗状況【参考】

調査名	時期	対象	方法	実績
ひとり親家庭 生活実態調査	8/4～9/15 (完了)	児童扶養手当受給者 (配布数2,221人)	Web回答	回答数：637 (回収率28.7%)
子どもの 生活実態調査	9/中～10/31 (実施中)	市立小5・中2の児童・生徒 及びその保護者 (約6,400人)	Web回答	回答数：子4,754 親2,445 (10.4時点)
子ども・若者 支援ニーズ調査	11/20～12/中 (実施予定)	0～8歳保護者、15～39歳 計10,000人	郵送送付・ 郵送回収 (Web回答も可)	